

評価結果反映状況一覧

公立大学法人首都大学東京の平成 29 年度評価結果の主要な反映状況

評価項目	平成 29 年度評価における 主な指摘事項	平成 30 年度の業務運営等への反映状況
全体評価	複数あった個人情報漏えい事故について、十分に検証し、再び事故を起こさないための対策に組織として取り組んでほしい。	<p>情報セキュリティ事故の再発防止に向けた組織的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> これまでの取組に加え、URL フィルタリングの導入や CSIRT 連絡会での情報共有、外部専門家による役員向けセキュリティ研修、教職員向けの標的型メール攻撃訓練等、再発防止に向けた取組を実施した。 <p>(詳細は、平成 30 年度公立大学法人首都大学東京 業務実績等報告書 中期計画 No. 4-31 参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度は、引き続き、各種研修・訓練による教職員のセキュリティ意識及びリテラシーの向上を図るとともに、システム監査による有効性検証を行い、情報セキュリティ対策の見直しを行うこととし、年度計画に反映した。
大項目番号 7	科研費補助金の新規採択率については、下降傾向にあることから、検証を十分行うとともに、改善に向けた更なる取組を望む。	<p>科研費新規採択率 30%達成に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 教員等を対象に科研費講習会や研究計画調書の作成支援、添削及び助言を実施した。 <p>(詳細は、平成 30 年度公立大学法人首都大学東京 業務実績等報告書 中期計画 No. 1-28(1) 参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度は、科研費採択率向上のため、引き続き、効果的な対策を検討・実施することとし、年度計画に反映した。
大項目番号 1 1	外国人教員比率については、減少していることから、グローバル化に向けて積極的に登用することが望まれる。	<p>外国人教員比率の向上に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 人事制度等検討委員会において、外国人教員比率の向上のため、関連する人事方針について検討を実施した。 <p>(詳細は、平成 30 年度公立大学法人首都大学東京 業務実績等報告書 中期計画 No. 1-57(1) 参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 31 年度は、外国人教員をより弾力的に採用できる環境の整備に向け、引き続き取組を進めることとし、年度計画に反映した。